資料４－２

東日本大震災及び熊本地震被災地への職員派遣について

○　平成２９年度以降の被災地への職員派遣について、各市の意見を徴取したところ、現在の方針どおり職員派遣を実施するとの意見が多数を占めたため、２９年度の被災地への職員派遣については、派遣先に熊本地震被災地を加え、東日本大震災又は熊本地震被災地と改め、平成２８年度と同様の職員数の職員派遣を実施することとした。

しかしながら、職員派遣の見直しを要望する意見も一部にあったため、**平成３０年度以降の被災地への職員派遣のあり方について、平成２９年度人事担当部課長会議の議題とし、各市の現派遣職員や元派遣職員の意見も踏まえた各市の人事担当課の意見を集約したうえで、幹事会、役員会に諮り、３０年度以降の対応方針を決定する。**

【参考】

愛知県市長会事務局から、平成２８年４月２６日開催の人事担当課長会議の議案として提出し、各市の意見を徴収

Ａ：全国市長会からの**要請が続く限り、現在の方針どおり**職員派遣を実施
１９市
（豊橋、岡崎、春日井、刈谷、安城、蒲郡、犬山、常滑、小牧、稲沢、知多、岩倉、豊明、田原、愛西、清須、みよし、あま、長久手）

Ｂ：職員派遣を**縮小する**方針
６市（瀬戸、豊川、津島、江南、知立、北名古屋）

Ｃ：平成**２９年度若しくは２９、３０年度は、現在の方針どおり**職員派遣を実施し、その後、方針を撤廃し各市の判断で職員派遣を実施
２市（碧南市、豊田市）

Ｄ：平成**２９年度から方針を撤廃**し各市の判断で職員派遣を実施
３市（高浜、日進、弥富）

Ｅ：その他　　**８市**
名古屋…全国スキーム以外で職員派遣を行っているため意見なし
一宮…未定、人材の確保に苦慮している
半田…人件費負担がある前提において、現在の方針どおり派遣実施
西尾…平成30年度までは、現在の方針どおりとし、その後に見直し
新城…東三河地域防災協議会の派遣方針を尊重しつつ、可能な範囲で実施
東海…姉妹都市へ職員を派遣しており、可能な限り派遣を継続
大府…県内各市・近隣市の意見を踏まえ検討
尾張旭…派遣の取りやめを含めて検討し、方針を整備して欲しい

【３７市の内訳】

３０万人以上の市	（５市）	１５名
１０万人以上３０万人未満の市	（９市）	１８名
１０万人未満の市	（23市）	２３名

人口	市名	派遣人数	人口	市名	派遣人数
30万人以上	豊田市	3	10万人未満	江南市	1
	岡崎市	3		大府市	1
	一宮市	3		日進市	1
	豊橋市	3		あま市	1
	春日井市	3		知多市	1
10万人以上30万人未満	安城市	2		北名古屋市	1
	豊川市	2		尾張旭市	1
	西尾市	2		蒲郡市	1
	刈谷市	2		犬山市	1
	小牧市	2		碧南市	1
	稲沢市	2		知立市	1
	瀬戸市	2		豊明市	1
	半田市	2		清須市	1
	東海市	2		津島市	1
				愛西市	1
				みよし市	1
				田原市	1
				長久手市	1
				常滑市	1
				岩倉市	1
				高浜市	1
				新城市	1
				弥富市	1
					５６

平成２８年９月１日現在の推計人口（愛知県県民生活部統計課公表）による人口順

○　**今後のスケジュール**

４月	各市人事担当課から意見を徴取
４月２６日	人事担当部課長会議
５～７月	各市の意見を踏まえ、事務局案作成
８月　３日	幹事会議にて事務局案の報告
８月２８日	役員会にて審議 ３０年度以降の派遣方針を決定